

ムスリム留学生の宗教的ニーズへの対応： 現状と課題

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岸田, 由美 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/30107

ムスリム留学生の宗教的ニーズへの対応—現状と課題—

岸田由美（金沢大学理工研究域）

はじめに

日本の高等教育機関で学ぶ留学生の総数は最新のデータで141,774人（日本学生支援機構、2010年5月1日現在）となり、過去最高を記録した。留学生30万人計画の発表以来、増加傾向を続けている。学生の文化的多様性への対応は、日本の大学がグローバルな学生募集を推進し、学生の構成を国際化していく上での大きな課題の一つであり、多様性の経営（management）にも大学の力量が問われることになる。

ムスリムは、多様性のなかでも異質性が取りざたされやすい存在と言える。本稿では、ムスリム留学生の宗教的ニーズに大学がどのように対応しているのか、留学生担当教職員がこの問題をどうとらえているのかについて、筆者が2007～2008年度に実施した調査（岸田2009、2010）の結果を抜粋して報告するとともに、最新動向も紹介しながら多様性の経営に向けた課題について考察する。特に礼拝活動への対応を中心に取り上げるが、同様に問題になりやすい飲食に関するイスラームの戒律への学生食堂における対応についてもふれる。

日本の状況について引用する数値や事例は、特に断らない限り、2007年度後期（調査票回収は11月～翌3月）に、前年度の留学生在籍数調査（日本学生支援機構）で在籍数が100人以上の国立大学67校⁽¹⁾、在籍200人以上の公立大学3校及び非宗教系私立大学73校、計143校を対象として行った郵送による質問紙調査（回収率48.9%、回答者は各大学の留学生担当教職員で事務職員の割合は国立大学で26%、公・私立大学で100%）と、その結果に基づき継続的に行った抽出校への個別調査に基づいたものである。日本とは対照的な状況を示すオーストラリアの大学の状況も調査しており、比較材料としてその結果も引用しながら考察する。オーストラリアについては、すべての大学を対象として大学の公式ウェブサイトにおける礼拝室等ムスリム学生に特化した学生サービスの有無を調査した上で、充実したサービスが確認された大学数校に対して訪問調査（2007年9月～10月）も行った。学生や教職員へのインタビューを行った大学は6校、礼拝施設の見学を行った大学は7校である。

1. ムスリム留学生の在籍状況

調査を行った2007年度の留学生在籍数調査では、イスラームを主要な宗教とする国からの留学

(1) 世界各地から選抜された国費留学生の配置が多く、留学生総数が少なくともイスラーム諸国からの留学生の在籍が予測されるため、国立大学については公・私立大学よりも少ない在籍数基準を設定した。

生は 8 千人弱であった。しかし出身国だけで宗教を判断することはできず、宗教に関する統計もないため、ムスリム留学生の実数は不明である。本調査では、回答者が認識するおおよその在籍数をたずねた。その結果、ムスリム留学生は国立大学に多く在籍する傾向が確認された（図 1）。国立では 10 人以上在籍する大学が回答校の 8 割以上で、半数近くが 50 人以上の在籍だったのに対し、公・私立校では 10 人以上在籍する大学は 2 割以下であった。以降では、在籍があると回答した大学の回答から、留学生の組織化の状況、礼拝室やハラールフードの提供状況について見ていく。

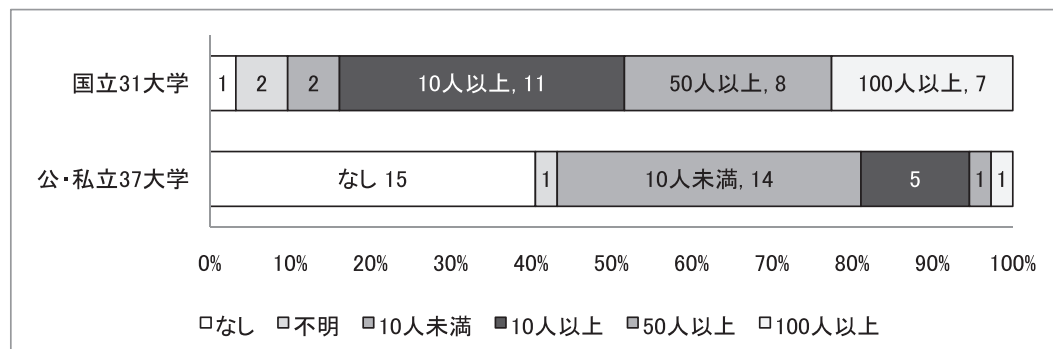


図 1 ムスリム留学生の認知在籍数 n=68

2. 大学内におけるムスリム・コミュニティの制度化とネットワーク化

大学内の礼拝活動に関しては出身国の区別なくムスリムとして一体的に行われることが一般的であるため、オーストラリアの大学の場合、ムスリム学生会（Muslim Students Assosiation）が組織され、集団礼拝の運営や礼拝室の管理等に主要な役割を果たしていることが多い。日本の場合、そうした宗教に基づく組織はまだ一部の大学でしか認知されていないが、在籍人数が増えるにつれて何らかの団体や集会在組織される傾向が見られる。特に在籍が 100 人以上になると、ムスリム学生会としての組織率が高い（図 2）。しかしムスリム学生会の大学での位置づけは様々で、公認学生団体となっている場合となっていない場合がある。公認団体になると学内施設の利用等において一定の便益が得られることが多いが、それも大学の施設環境によって様々ようである。

各大学のムスリム学生会を束ねる全国的な組織としては MSAJ（Muslim Students Association in Japan）がある。ウェブサイトや会報、年次大会（毎年 8 月）により、各大学のムスリム学生が交流、情報交換をはかっており、礼拝環境の整備やハラールフードの導入の情報を共有することによって、それぞれの在籍大学での働きかけを活性化させる効果を持っている。

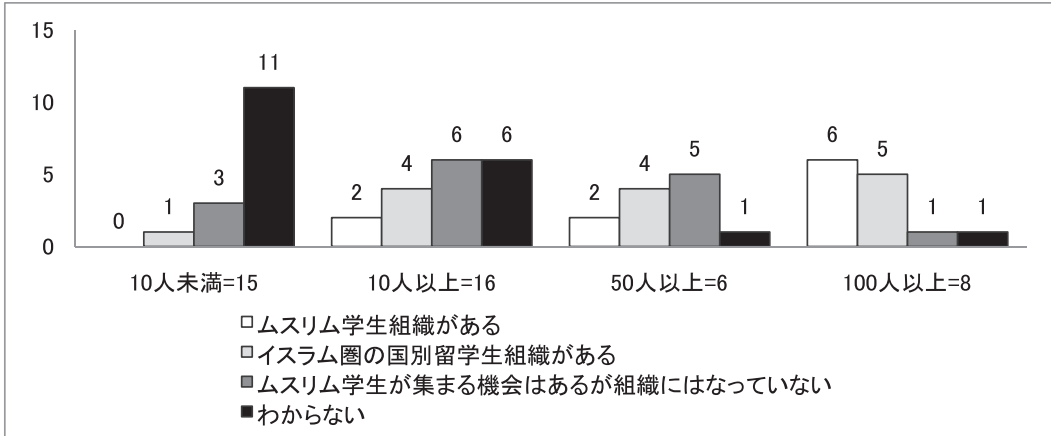


図2 ムスリム留学生の認知在籍数別に見た学生組織の有無（複数回答） n=45

3. 礼拝用施設・設備の提供状況

イスラームの戒律として1日5回の礼拝が義務づけられている。そのうち、正午過、午後、日没後の3回は一般的な授業時間帯に重なり、その後の夜間の礼拝も含めて、1日数回以上の礼拝時間帯を学内過ごすという学生は多いだろう。日常の礼拝は空き教室の利用等で学生個人がやりくりすることもできるが、「金曜礼拝」と呼ばれる毎週金曜正午過ぎの礼拝は集団で行うことが男性に義務付けられ、講話等も含まれるため、一定以上の規模の個室を必要とする。近接して地域のモスク等がない場合、大学施設の利用ニーズが高まることになる。オーストラリアでは大学の大多数(非宗教系大学37校中⁽²⁾33校)が礼拝室を設けており、しかも84%(31校)がムスリム専用の礼拝室を有するなど、礼拝室の設置は一般化している。

日本でも何らかの形で礼拝用に施設を提供する大学は過半数に達しており(回答47校中25校)、在籍人数が多くなるほど提供例が増える(図3)。提供のきっかけは、回答があったケースではすべて学生からの要望であった。時代的には、回答があった18校の場合1980年代からが3校、1990年代からが5校、2000年代からが10校と、近年増加傾向にある。しかし提供形態としてはムスリム専用の礼拝施設を有する大学は皆無で、留学生センターのロビーに宗教不特定の礼拝用スペースを区画しているという回答が1例あったのみである。最も多いのが、一般の教室や会議室、会館や寮の集会室等を、決まった日時に利用許可する形態である。その場合も、利用目的を「礼拝」とせず、学生の集いや交流等一般的な記載にする例が少なくない。礼拝用に限らないが、ムスリム留学生が独占的に利用している固定スペースがあるという回答も5件あった⁽³⁾。その中には公式

(2) 調査時点でオーストラリアには39の大学があり、その内2校が宗教系で非宗教系は37校、うち36校が国立または州立大学であった。

(3) そのうち3件は少数在籍校(在籍10人未満、20人未満、30人未満各1校)であり、占有スペースの有無には利用人数以上に大学側の事情が影響しているようである。

な措置ではなく実態として占有スペース化、礼拝所化していた場合も含まれ、そのような事例は、認知されていないだけで実際にはもっと多い可能性がある。大学側の対応が実態に追いついていない現状があると言えよう。

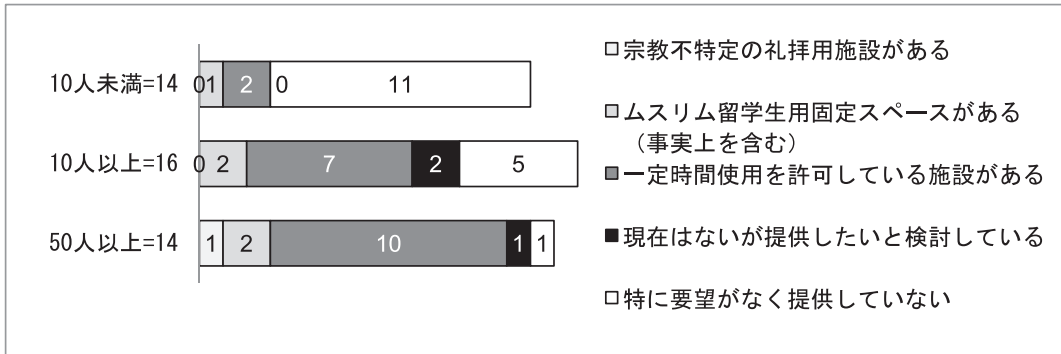


図3 礼拝活動への施設の提供状況：ムスリム留学生認知在籍数別（複数回答） n=44

4. 礼拝環境整備の促進要因と停滞要因

オーストラリアで学内礼拝環境の整備が進んでいる背景としては、大学にとって経営的なメリットの大きい留学生獲得策の一環という色彩が強いと指摘されている（Asmar 2005）⁽⁴⁾。礼拝や飲食環境が整っているかどうかはムスリム学生の進学先決定に影響を与えることから、大学ウェブサイトや留学生向け大学案内等に情報を載せることは当然として、ムスリム学生向けに特化したガイドブックを発行している大学も少なくない（岸田 2010）。

一方日本では、実際礼拝に施設提供している大学は多くなっているものの公式には「礼拝」としない場合も多いため、留学希望者への組織的な広報は困難である。日本で「礼拝用」に施設提供することが困難な背景は何だろうか。オーストラリアでは施設不足が共通してあげられたが、日本の

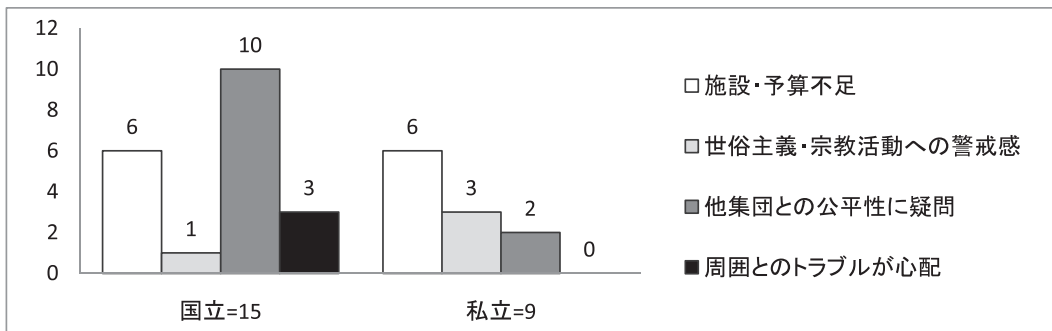


図4 礼拝用施設提供の難しさ：大学設置形態別（複数回答） n=24

(4) Asmar (2001) によれば、留学生の割合はムスリム学生の50～70%程度。

事情はより複雑なようだ。図4は、困難の理由を自由記述で回答してもらったなかから要素を抽出・分類し、国立と私立（公立からの回答なし）でその傾向を比較したものである。全体としては施設・予算不足が最多回答であるが、国立大学で突出していたのが、特定の宗教集団にだけ便宜を図ることは問題がある、他の集団に対して公平性を欠くといった見解であった。国立大学の場合、割り当て可能な施設・予算があってもそれを躊躇する状況がありそうである。一方、私立大学の場合はムスリム学生の数が増え、経営的な重要度がませば対応が進む可能性が高いと考えられる。実際にムスリム用礼拝室を設置する例も出てきている。東海大学湘南キャンパスでは、調査後の2008年度に洗浄設備付のムスリム用礼拝室（男女別2室）を設置し、運用を始めた（写真1）。同大学ではイスラーム圏の大学との研究交流や同地域からの留学生募集を戦略的に進めており、礼拝室の設置もそのためのインフラ整備に位置付けられる（東海大学2010）。

とはいえ、大学として宗教に関わること自体をタブー視・危険視する傾向もあることから、各宗教の基本的な性格や生活上の要請を理解し、受容的な大学環境を提供するまでには、まだまだ多くの議論・経験が必要と言える。



写真1 東海大学のムスリム用礼拝室内 入口方向

5. 学生サポートの資源としての宗教コミュニティへの着目

オーストラリアの場合、公立大学においても学生サービスの一環として宗教が取り込まれており、その充実ぶりも大学のうりとして積極的に広報されている。聖職者と学生との面会の機会を設けるチャプランシー・サービスを行う大学は多く、学内にチャプランシー・センターを設け、大学チャプレンを駐在させる大学もある。ムスリムに関しても、礼拝室の普及に加えイスラームの大学チャプレンを置く大学も出てきている⁽⁵⁾。

オーストラリアにおいて学校を含む公立機関での宗教サービスが発展してきた背景として、移民による文化的多様性が拡大するなかで、マイノリティ・コミュニティ内部のサポート資源が活用されるようになったことがあげられる（Cahill 2009）。留学生サポートにおいても同様の傾向が見られる。例えばメルボルン大学では文化的に多様な学生へのサービスの一環にチャプランシー・サービスを位置付けており、チャプランシーの機能としては傾聴とカウンセリングがうたわれている（メルボルン大学ウェブサイトより）。シドニー大学では、イスラームの価値規範とオーストラリアの文化や社会双方を知るムスリムのチャプレンが、中東出身留学生の相談指導に重要な役割を果たしていた。西洋的カウンセリングになじまない国の留学生にとってはチャプランシーが有効な方法と

(5) 訪問調査実施校ではクイーンズランド大学とシドニー大学が該当

みなされている。また、ホスト社会への適応や人間関係づくりにおいては、礼拝活動を通じて形成される学内外のネットワークが助けになるとの意見も聞かれた。チャプレンやムスリム学生会、多くのムスリムが集う礼拝活動自体が、留学生サポートの資源として大学から注目されるようになっている。日本においても、学生の多様性が拡大するにつれてマイノリティ・コミュニティが有するサポート力に関心が向けられる可能性はあるだろう。

学内の宗教活動を閉鎖的なものにしないために、宗教集団内部の多様性に対して開かれたものにするために、どのような制度作りが考えられるだろうか。礼拝室運営を中軸とし、学生サービス部局、留学生担当者、ムスリム学生、宗教関係者の連携を図っている事例としてはシドニー大学があげられる。礼拝室利用の適正さ、公正さを保つべく関係者による会議が組織されており⁽⁶⁾、ムスリムと大学側担当者の意見交換や共通理解づくりの機会となっている。

6. 学生食堂における戒律への対応状況

ムスリムがイスラーム圏外で生活する上では、礼拝に並んで食の環境も問題となる。ハラールであるか——戒律で禁止されている食材（豚由来の食材や酒、戒律にのっとって処理されていない肉類、アルコールを含む調味料等）が使われておらず、禁止食材と接触することがないように適切に調理、提供されているか——を判断することは容易ではない。学生食堂が利用できず、自宅で調理したお弁当を持参したり、食事のために自宅に戻る生活では学習・研究時間に影響が出るし、調理が苦手または時間がとれない学生の場合は栄養上の問題も出てきかねない。地域によっては食材の取り寄せも必要である。特に単身者には切実な問題と言える。2007年度の調査段階では、ハラールフードが学生食堂で提供されているのは44校中6校（国立5校、私立1校）と少数だが、多数在籍校で対応が進んでいることが確認された（図5）。

大阪大学吹田キャンパスで1995年から提供を開始した例が古く（古城1999）、多くは2000年代からである。名古屋大学で2005年6月（ハラールミートの提供は2008年6月から）、東京大学で2006年12月、東北大学で2007年4月から提供が始まっている。調査後にも、確認できた範囲で京都大学で2009年10月から、北海道大学で2009年11月から、東海大学湘南キャンパスで2009年12月から、金沢大学でも2010年11月から提供が始まるなど、拡大傾向が続いている。

(6) メンバーは学生サービス部長（議長）、イスラミック・チャプレン、ムスリム学生会推薦のムスリム4名（会長を含み女性2名男性2名）、留学生サポート部門長、その他参加が認められた者からなる（The University of Sydney 2001）。

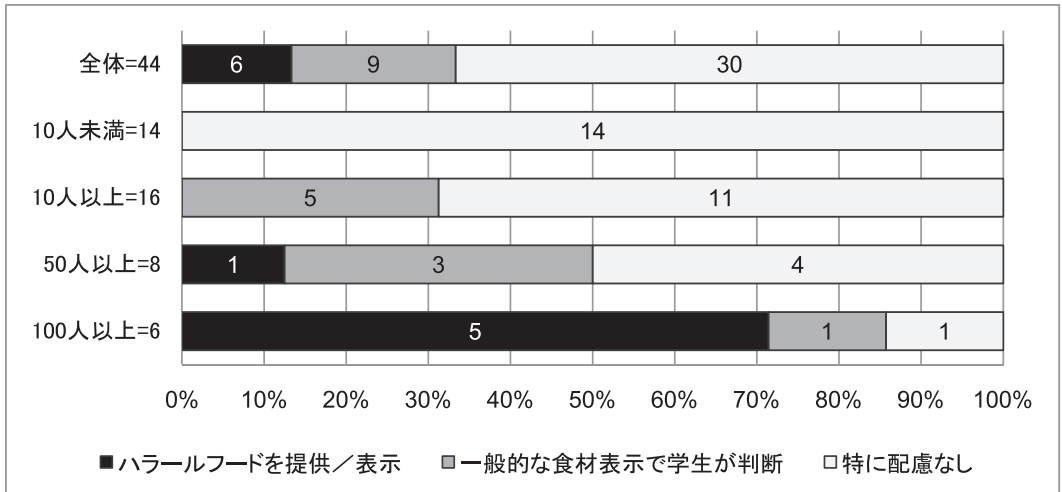


図5 学生食堂における戒律への対応状況：ムスリム留学生認知在籍数別 n=44

7. 留学生担当教職員が果たす役割

オーストラリアの場合、ムスリム学生会は一般的な学生団体の一つであり、大学側の窓口は留学生担当部門ではない。宗教関連学生サービスの広報には留学生担当部門が関わっている事例も多いが、サービスの実務に関わっている例は少ない。インタビュー実施大学中では1校（シドニー大学）のみであった。ムスリムの教員やチャプレンの方がかかわりが強い。

一方日本の場合、留学生担当の教員や事務職員がムスリム学生からの要望の窓口となっている場合が多い。ムスリム学生が公認団体を組織する例がまだ少ないこと、ムスリム学生と言えば留学生という現状があること、ムスリムの教職員が少ないことが背景として考えられる。礼拝場所にせよ、ハラルフードの提供にせよ、イスラームへの理解の醸成や条件のすり合わせを含め、実現にあたっては長期間にわたる関係者との交渉、物理的・論理的準備が必要である。交渉の仲介者は相応の負担を抱えることになることから、その立場になる可能性が高い留学生担当者の認識や態度が進行を左右する可能性はないとは言えない。

調査結果からは、留学生担当教職員の比較的肯定的な姿勢が読み取れた。大学の今後の国際戦略においてムスリムの宗教的ニーズへの対応は重要、あるいは多少重要であるとの回答が6割以上を占めた（図6）。重要と考える理由を自由記述から抽出・分類したのが図7である。公・私立大学の場合はイスラーム圏との交流促進が主要な動機づけになっているのに対し、国立では留学生サポートの向上というより普遍的な意味づけがなされる傾向があり、加えて、回答者に教員が多かったこともその一因であろうが、異文化（イスラーム）理解の向上という、内なる国際化に向けた教育効果を重視する回答が多くみられた。

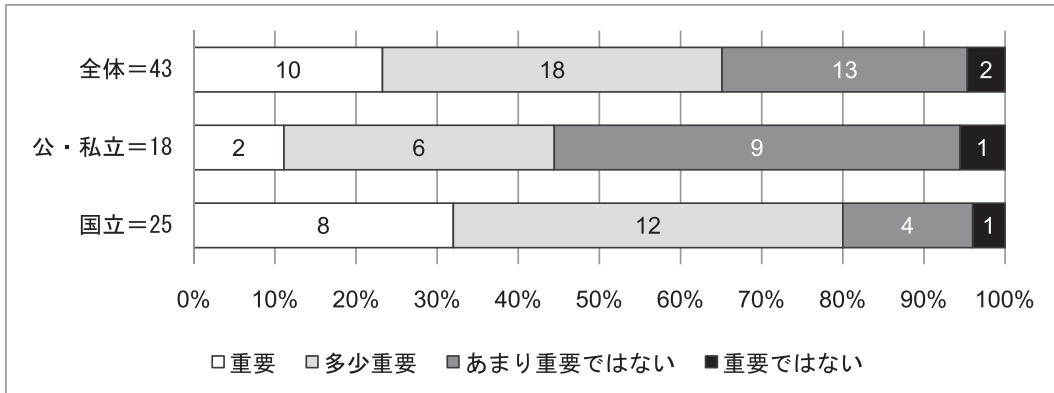


図6 宗教的ニーズへの対応が大学の国際戦略に占める重要性 n=43

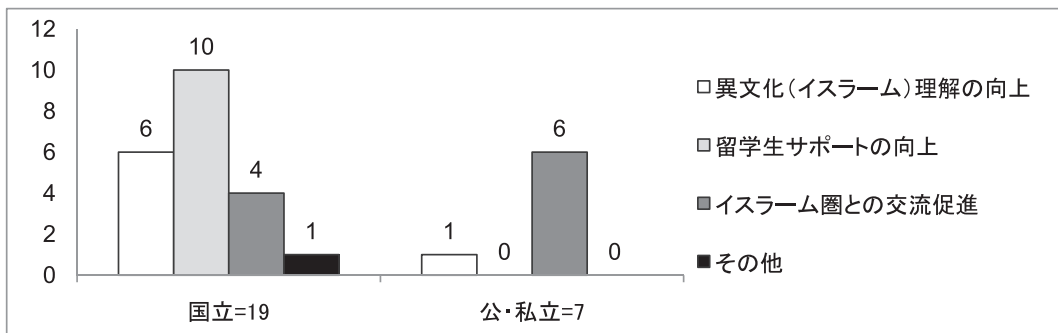


図7 「重要」「多少重要」選択者に聞いたその理由：大学設置形態別（複数回答）n=26

おわりに

多様性の拡大がもたらす挑戦に長くさらされてきたオーストラリアの場合と比較しながら、日本の大学の状況について示してきた。特に、大学が宗教コミュニティとどのような関係を築くかという点では、対照的な姿勢・関心が見られる。宗教的多様性の取り扱いについて、日本では議論や経験が圧倒的に少ない。実態の進行に公式な条件整備が追い付かない状況が続いてきたわけだが、学生や教師の構成及び大学環境の一層の国際化が求められる今こそ、多様性の経営に向けた議論を活性化する機会ととらえたい。

ムスリム学生のネットワーク化にともない、学生たちは日本全国の先行例に基づいて要望を出すようになってきている。各大学の対応は全国さらには世界に広まる可能性をもっており、その要望に応えるにせよ、応えないにせよ、説明責任が求められよう。ムスリムの生活スタイルは宗教戒律と不可分に構成されており、公式であれ非公式であれ礼拝は行われている。われわれがそうしてきたように世俗化すべきだと、他者に強いることはできない。ムスリム学生会の取り扱いにしても、聖書講読会等キリスト教関係の団体が既に多くの大学で公認団体となり活動していることから、不公平感をもたらさないような対応が必要となる。学生たちのネットワークに劣らないネットワークを留

学生担当教職員間に築き、大学間で情報や知識を共有して対応を進めることが重要であろう。国立大学留学生指導研究協議会（COISAN）に期待される役割も大きい。

付記：本研究は科研費（19730518、21730667）の助成を受けたものである。

【参考文献】

- 岸田由美（2009）研究成果報告書『留学生の宗教的多様性への対応に関する調査研究—イスラム教徒の事例を通して—』金沢大学理工学域留学生教育研究室（金沢大学学術情報リポジトリ [http://hdl.handle.net/2297/20395]よりダウンロード可能）
- 岸田由美（2010）「大学のグローバル化と宗教的多様性への対応—日本とオーストラリアにおける調査から—」『異文化間教育』32号、98-108.
- 京都新聞（2010年6月9日）「京大にイスラム食コーナー 『本物の味』と留学生」
- 東海大学「2009年度事業の概要」[www.u-tokai.ac.jp/corporate/financial_data/business_summary/index.html]（2010年11月8日）
- 古城紀雄（1999）「大阪大学生協でのハラルフード提供」『留学生交流・指導研究』第2巻、61-64.
- 室田恵（2010）「北海道大学生協のハラルフード」全国大学生生活協同組合連合会『ACTIVE Univ. CO-OP』[http://www.univcoop.or.jp/active/international/peace1010.html]（2011年1月7日）
- 読売新聞神奈川版（2010年10月1日）「留学生獲得競争激化」
- Asmar, C. (2001) "A Community on Campus: Muslim Students in Australian Universities." In Saeed, S. & Akbarzadeh, S. (ed.), *Muslim Communities in Australia*, University of New South Wales press Ltd, 138-160.
- Asmar, C. (2005) "Internationalising students: reassessing diasporic and local student difference." *Studies in Higher Education*, Vol.30, No.3, Routledge, 291-309.
- Cahill, D. (2009) "In Transition: The Governance of Religious and Ethnic Diversity in Contemporary Australia." In Bramadat, P. & Keonig, M. (ed.), *International Migration and the Governance of Religious Diversity*, McGill-Queen's University Press, 131-159.
- The University of Melbourne, "Student Services: Supporting cultural diversity" [http://www.unimelb.edu.au/diversity/supporting/services.html]（2011年1月10日）
- The University of Sydney, "The Islamic Prayer Room Advisory Group : Terms of Reference (2001.8.9) " [sydney.edu.au/chaplains/docs/IPRAGGuidelines.pdf]（2007年7月25日）